

2016年2月29日  
イオン株式会社

イオングループBCM（事業継続マネジメント）5カ年計画スタート  
**3月より災害発生時における新たな事業継続体制に向けた計画を推進**  
グループ315社及び取引先や行政等との連携により、災害対策を強化します

各地に甚大な被害をもたらした東日本大震災からまもなく5年をむかえます。イオンは震災以降の防災への取り組みを踏まえ、「イオングループBCM（事業継続マネジメント）5カ年計画」を策定、2016年3月より災害発生時における新たな事業継続体制に向けた計画を推進します。

東日本大震災以降、イオンはBCP（事業継続計画）に基づき、被災地域を含む全国各地で防災対策を実施してきました。

近年、地震や異常気象による集中豪雨などの自然災害が増加するとともに、テロや爆発事故等、想定されるリスクが多様化し、BCPをいかに機能させるかが重要な課題となっています。この課題に対応すべくBCPが確実に実行されているかを総合的に管理するプロセスとして考案されたのがBCMです。

イオンは、「情報インフラの整備」「施設における安全・安心対策の強化」「商品・物流におけるサプライチェーンの強化」「事業継続能力向上に向けた訓練計画の立案と実行」「外部連携の強化とシステム化」の5分野でBCMを推進し、BCPを起点とするPDCAサイクルを早期に確立していきます。

【BCP（事業継続計画）とBCM（事業継続マネジメント）について】

- ・BCPとは災害などリスクが発生したときに重要業務が中断することを防ぐ、あるいは万一事業活動が中断した場合でも、目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、リスクを最低限にするために、平時から事業継続について戦略的に準備しておく計画のことです。
- ・BCMは、BCPが確実に実行されているかを総合的に管理するプロセスとして考案され、BCPをいかに機能させるかという課題への対応策として期待されています。BCMを運用することで、新たなシステム変更や被災地における効率的な物資輸送など、実行計画に対して進捗状況を管理することが可能となります。

## 1. 情報インフラの整備

災害発生時におけるグループ315社の情報インフラを整備し、各社間の連携をより一層強化します。現在イオンは、災害発生直後の通信サービスの接続不良を解消するため、インターネットを経由したITツールとして「安否確認システム」や「災害情報集約システム」などを運用しています。

この情報インフラをさらに強化するため、2020年度までに地図情報をベースに、災害情報や安否確認結果、店舗被災状況など災害に関わる各情報が一元化できる新システム“BCM総合集約システム”へ切り替え、効率的に対応策を講じることができるよう整備します。

今後はグループ全社が同様のシステム環境の下、迅速に情報集約及び共有する体制を構築し、一元管理していきます。

## 2. 施設における安全・安心対策の強化

施設における安全・安心対策を強化するため、2020年度までに100カ所の防災拠点を整備します。イオンは東日本大震災以降、店舗の地震安全対策や防災拠点化などに取り組んできました。今後も防災拠点化を推進し、災害に強く早期に営業を再開できる店舗・施設を増設していきます。

防災拠点の整備とは、災害発生時に一時避難場所や救援・救護スペースの提供や、食品売場の提供、また発災直後から早期に店舗・施設の営業再開ができるよう、自家発電施設などエネルギー供給体制を確保することです。この取り組みは2012年から開始し、現在27カ所の拠点整備が完了しています。2016年度は新たに9店舗の防災拠点を整備します。

また、災害発生時に対策本部や代替対策本部に指定している施設では、停電時においても発電機により館内に電力を供給するためのマニュアル整備や防災訓練を実施し、地域の防災拠点として運用を開始します。

### 3. 商品・物流におけるサプライチェーンの強化

2016年3月より食品、日用品メーカーなど約50社と連携し、災害時に活用する新システムの運用を開始します。取引先とクラウドコンピューティングでつなぐ「BCPポータルサイト」を活用し、グループ関連各社と取引先との情報を可視化し、出荷できる工場・倉庫・商品などの情報を一元管理しています。このシステムにより支援物資の輸送時間が大幅に短縮されるほか、被災地に必要な物資を迅速かつ効率的に届ける仕組みを構築します。

### 4. 事業継続能力向上に向けた訓練計画の立案と実行

イオンでは、「イオングループ総合地震防災訓練」を定期的を実施しており、2015年11月6日の訓練では国内外のグループ193社、約45万人の従業員が参加しました。今後は2020年度までに、被災状況など情報集約型の訓練だけでなく、店舗・事業所の訓練を推進し、現場の事業継続能力を向上させることで、リスクからお客さまや従業員を守ることを目指します。

また、グループ総合地震防災訓練やエリア訓練に加えて、グループ各社と連携し、防災拠点のモールを活用した「施設の稼働訓練」や「全テナント合同の大規模避難訓練」についても実施していきます。

### 5. 外部連携の強化とシステム化

災害発生時、事業継続のために必要となるエネルギー会社に加えて、地域行政や病院、大学、また各エリアの民間企業など、各地域に根差した外部パートナーとの連携を強化していきます。

これまでイオンは、全国813カ所の団体と防災協定を締結し、外部パートナーとの連携を強化してきました。安全・安心な地域づくりを目指して、今後も各地域との協力体制を構築し、防災対策に取り組んでまいります。

#### 【イオン小牧危機管理センターでの訓練の様子】



首都圏直下地震を想定したBCP（事業継続計画）に基づき、2014年に愛知県小牧市にあるイオン小牧店に、危機管理専門部署として「イオン小牧危機管理センター」を立ち上げました。幕張本社が被災し機能不全に陥った場合、代替対策本部としての機能を担います。さらに東日本大震災の教訓から、お客さまと従業員の安全を確保できるように「グループ総合地震防災訓練」を実施するとともに、災害発生時の初動対応迅速に行えるよう、地域ごとの訓練を継続的に実施しています。

ご参考

【防災拠点店舗 2016年2月現在】

	施設名	住所
1	イオンモールつくば	茨城県つくば市稲岡66-1
2	イオンモール幕張新都心	千葉県千葉市美浜区豊砂1-13他
3	イオンモール東員	三重県員弁郡東員町深字長田643番地1他
4	イオンモール大阪ドームシティ	大阪府西区千代崎三丁目13番1
5	イオンタウン釜石	岩手県釜石市港町二丁目1番1号
6	イオンモール天童	山形県天童市芳賀土地区画整理事業地内
7	イオンモール木更津	千葉県木更津市築地1
8	イオンモール多摩平の森	東京都日野市多摩平2丁目4の一部
9	イオンモール名古屋茶屋	愛知県名古屋港区西茶屋2丁目、秋葉3丁目、川園1丁目他
10	イオンモール京都桂川	京都府京都市南区久世高田町376外、京都府向日市寺戸九ノ坪50-1
11	イオンモール和歌山	和歌山県和歌山市中580-3他
12	イオンモール岡山	岡山県岡山市北区下石井1丁目18番1他
13	イオンモール苫小牧	北海道苫小牧市柳町3丁目1-20
14	イオン大宮店	埼玉県さいたま市北区櫛引町2-574-1
15	イオン稲毛店	千葉県千葉市稲毛区小仲台1-4-20
16	イオン東神奈川店	神奈川県横浜市神奈川区富家町1
17	イオン相模原ショッピングセンター	神奈川県相模原市南区古淵2-10-1
18	イオン茅ヶ崎中央ショッピングセンター	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-5-16
19	イオン小千谷店	新潟県小千谷市大字平沢新田字荒田339
20	イオンモール茨木	大阪府茨木市松ヶ本町8-30-3
21	イオンモール常滑	愛知県常滑市りんくう町2丁目地内
22	イオンモールとなみ	富山県砺波市新富町3-35
23	イオンモール四條畷	大阪府四條畷市砂、新家2丁目、讃良東町地内
24	イオンモール沖縄ライカム	沖縄県中頭郡北中城村アワセ土地区画整理事業地内
25	イオン小牧店	愛知県小牧市東1-126
26	イオンモール久御山	京都府久世郡久御山町森南大内156-1
27	イオン福知山店	京都府福知山市岩井79-8